

# 平成24年度業務棚卸表

課コード: 020300 課名称: 財務部市民税課

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
020300-001	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		賦課期日に居住する住民で、前年に収入のある者を対象とした申告相談・申告書受付。個人市民税の申告相談、賦課決定、調定	賦課係
個人市民税賦課事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)					91,979
020300-001-01	納税者	○申告相談件数 9,364件 ○調定額 3,818,927千円		申告相談件数(9,307件) 調定額 (3,544,316千円)		申告相談件数(9,306件) 調定額 (3,525,987千円)	申告相談件数(10,301件) 調定額(4,116,615千円)
020300-001-02	納税者	○調定額 3,818,927前縁 ○処理件数 ・給与特別徴収 28,462件 ・年金特別徴収 5,284件 ・普通徴収 9,904件		現年課税調定額(3,544,316千円) 賦課事務処理件数(特別徴収(給与)28,259件、特別徴収(年金)4,304件、普通徴収11,145件)		現年課税調定額(3,525,987千円) 賦課事務処理件数(特別徴収(給与)26,634件、特別徴収(年金)4,346件、普通徴収12,447件)	現年課税調定額(4,116.615千円) 賦課事務処理件数(特別徴収(給与)26,373件、特別徴収(年金)4,029件、普通徴収19,214件)
020300-001-03	納税者	○課税状況調査表作成・報告 ・年1回		課税状況調査表作成・報告(年1回)		課税状況調査表作成・報告(年1回)	課税状況調査表作成・報告(年1回)
020300-002	06-05-04	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		適正かつ公正な市・県民税の課税のための情報収集、扶養是正、申告の督促、課内研修等。所得状況、扶養要件、合算処理等を調査・精査を行うと共に、課内研修等の実施により課税誤りを無くする。また、申告義務がありながら申告しない者を対象に、臨時的申告相談・指導、訪問調査等を実施する。	賦課係
所得等調査関係事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)					31,474
020300-002-01	納税者	○市外被扶養者 1,206人 ○更正該当 81人		市外被扶養者1,143人 更正該当73人		市外被扶養者1,778人 更正該当90人	市外被扶養者1,466人 更正該当115人
020300-002-02	納税者	○家屋敷課税件数 207件		家屋敷課税課税件数(204件)		家屋敷課税課税件数(219件)	家屋敷課税課税件数(168件)
020300-002-03	納税者	○未申告調査件数 1,956件		無申告調査件数(2,143件)		無申告調査件数(1,910件)	無申告調査件数(1,883件)
020300-002-04	納税者	○作成実績書 527件		作成実績書 527件		作成実績書 568件	作成実績書 422件
020300-002-05	納税者	○農業者データ 20,399件		農業者データ 5,674件		農業者データ 5,812件	農業者データ 5792件
020300-020	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		法人市民税の適正かつ公正な課税。法人市民税の賦課決定、調定、収納消し込み、督促	諸税係
法人市民税賦課収納管理事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)		地方税法第5条			10,147

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
020300-020-01 法人市民税賦課収納管理事務	法人	現年課税調定額1,324,510千円申告件数 3,287件 納税義務者数 2,440社 無申告法人調査 69件 無申告法人 22件		現年課税調定額 893,991千円 申告件数 3,663件 納税義務者数 2,238社 無申告法人調査 299件 無申告法人 74件		現年課税調定額 982,935千円 申告件数 3,946件 納税義務者数 2,277社 無申告法人調査 56件 無申告法人 40件	現年課税調定額 789,973千円 申告件数 4,192件 納税義務者数 2,146社 無申告法人調査 56件 無申告法人 40件
020300-030 軽自動車税賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車の台数に応じた適正かつ公正な課税。軽自動車税の賦課決定、調定、異動処理、原動機付き自転車・小型特殊自動車の登録及び廃車	諸税係 8,464
020300-030-01 軽自動車税賦課事務	納税者	現年課税調定額(208,840千円)納税義務者数(28,088人)登録台数(41,118台)異動処理件数(登録41,148件 廃車5,941件)誤賦課(4件)		現年課税調定額(204,906千円)納税義務者数(27,488人)登録台数(40,665台)異動処理件数(登録 3,444件 廃車2,937件)誤賦課(35件)		現年課税調定額(206,463千円)納税義務者数(27,488人)登録台数(40,234台)異動処理件数(登録 7,475件 廃車6,603件)誤賦課(54件)	現年課税調定額(196,528千円)納税義務者数(26,607人)登録台数(39,075台)異動処理件数(登録 4,591件 廃車4,037件)誤賦課(25件)
020300-040 その他諸税賦課事務	06-05-04 安定した財政基盤の確立	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		入湯税、市たばこ税の適正かつ公正な課税。入湯税、市たばこ税に関する賦課	諸税係 4,569
020300-040-01 その他諸税賦課事務	納税者	入湯税調定額(11,830千円)入湯客数(220,572人)たばこ税調定額(768,411千円)たばこ売渡本数(170,942千本)		入湯税調定額(10,309千円)入湯客数(210,103人)たばこ税調定額(737,535千円)たばこ売渡本数(162,569千本)		入湯税調定額(13,975千円)入湯客数(276,107人)たばこ税調定額(643,187千円)たばこ売渡本数(186,496千本)	入湯税調定額(15,492千円)入湯客数(308,173人)たばこ税調定額(601,632千円)たばこ売渡本数(184,657千本)
020300-050 税証明事務	07-01-02 財政部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		税証明の適正かつ迅速な交付。税証明(固定資産に係る証明の受付及び作成を除く)に関する事務	諸税係 11,062
020300-050-01 税証明事務	納税者	証明件数(27,631件<内訳>所得証明0件 課税証明1,705件 課税所得証明13,036件 納税証明 1,830件 営業証明191件 その他証明237件 国保税試算878件 軽自証明4,270件)		証明件数(25,063件<内訳>所得証明0件 課税証明1,838件 課税所得証明11,617件 納税証明 1,644件 営業証明166件 その他証明190件 国保税試算763件 軽自証明4,238件)		証明件数(31,726件<内訳>所得証明5件 課税証明2,178件 課税所得証明14,821件 納税証明 2,097件 営業証明143件 その他証明237件 国保税試算930件 軽自証明5,299件)	証明件数(31,601件<内訳>所得証明68件 課税証明2,464件 課税所得証明15,071件 納税証明 1,890件 営業証明154件 その他証明6,099件 国保税試算1,051件 軽自証明4,804件)
020300-060 花巻地区税務協議会負担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務事務の研究、会員相互の協力を期し、税務事務の円滑な推進と税務能力の向上を図る。	賦課係 522
020300-060-01 花巻地区税務協議会負担金	花巻地区税務協議会	所得税等各種研修7回(257人)、各種会議3回(36人)、総会及び役員会5回、優良職員表彰(なし)、年末調整説明会1回 負担金 25,000円		所得税等各種研修8回(265人)、各種会議3回(36人)総会及び役員会5回、優良職員表彰(なし)、年末調整説明会1回		所得税・住民税研修5回(194人)、その他研修5回(107人)、総会及び役員会5回、優良職員表彰(1人)、年末調整説明会1回	所得税・住民税研修5回(172人)、その他研修3回(91人)、総会及び役員会5回、優良職員表彰(3人)
020300-061 東北都市税務協議会負担金	06-05-04 安定した財政基盤の確立	06	一般	法令に特に定めのないもの		税務行政の運営改善に関する調査研究及び相互連絡と地方税の制度に関する建議により適正な地方税務行政の確立に資する。	賦課係 510
020300-061-01 東北都市税務協議会負担金	東北都市税務協議会	総会及び幹事会(4回)、税務職員表彰(137人) 負担金 13,400円		総会及び幹事会(0回)、税務職員表彰(0人) 平成23年度は東日本大震災の影響で総会等いっさいの活動は中止となった。		総会及び幹事会(3回)、税務職員表彰(90人)	総会及び幹事会(4回)、税務職員表彰(88人)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称		台	台	台	台	台	台
020300-062	06-05-04	04	一般	法令の実施義務(自治事務)		軽自動車(当市ナンバー以外)の登録・廃車の事務を一括集中処理することによる事務負担の効率化・省力化。軽自動車税共同事務処理事業に対する分担金 406千円	諸税係
軽自動車税共同事務処理 分担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)		地方税法			903
020300-062-01	岩手県市長会・同 町村会	登録台数 33,752台、取扱台数 15,721台	登録台数 33,037台、取扱台数 13,889台	登録台数 32,791台、取扱台数 14,763台	登録台数 31,027台、取扱台数 15,530台		
軽自動車税共同事務処理 分担金		分担金 406,013円					
020300-065	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		県内登録軽自動車の県外転出情報の一括共同処理により、事務の効率化と迅速化を図る。	諸税係
岩手県内都市軽自動車関 係協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)					532
020300-065-01	軽自動車所有者の 県外転出者	情報收受台数 713台 分担金 34,750円	情報收受台数 690台	情報收受台数 682台	情報收受台数 700台		
岩手県内都市軽自動車関 係協議会負担金							
020300-069	06-05-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		地方税の安定した納税と国税連携の体制を整備する。	賦課係
地方電子化協議会負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)					1,649
020300-069-01	全国自治体	総会(4回)、理事会(3回) 各種委員会、各種部会、各種研修会、 都道府県説明会 負担金 1,152,196円	総会(3回)、理事会(3回) 各種委員会、各種部会、各種研修会、 都道府県説明会	総会(3回)、理事会(3回) 各種委員会、各種部会、各種研修会、 都道府県説明会			
地方電子化協議会負担金							
020300-070	06-05-04	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		地方税の電子申告等を共同処理することによって、納税者の利便向上と安定した納税の確保が図られる。	賦課係
地方税ポータルシステム負 担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(義務負担金)					1,173
020300-070-01	エルタックス事業部 会	エルタックス事業部会(0回) 電子申告件数:給報(5,550件)、年金報 (29,271件)、法人(1,575件)、償却(298 件)負担金 675,820円	エルタックス事業部会(1回)	エルタックス事業部会(1回)			
地方税ポータルシステム 負担金							
020300-080	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		過年度に係る税の確定申告の結果、過納分がある場合に還付。市税の歳出還付(過年度分の還付)	諸税係
市税還付金	財政部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					21,994
020300-080-01	納税者	法人市民税還付(135件)19,522千円	法人市民税還付(201件)53,691千円	法人市民税還付(202件)28,871千円	法人市民税還付(496件)186,325千円		
市税還付金							
020300-100	01-03-04	01	国保	法令の実施義務(自治事務)		国民健康保険税の適正かつ公正な課税。国民健康保険税の賦課決定、調定、異動処理	諸税係
国民健康保険税賦課事務	国民健康保険制度の安定 運営	ソフト事業(義務)		地方税法第5条			16,909
020300-100-01	納税者	一般分・医療(11,586件、997,499千円) 支援(11,586件、399,870千円)介護 (5,353件、142,291千円)退職分・医療 分(1,004件、98,176千円)支援(1,004 件、39,650千円)介護(1,155件、37,850 千円)	一般分・医療(12,041件、959,178千円) 支援(12,041件、384,903千円)介護 (5,448件、140,315千円)退職分・医療 分(560件、111,745千円)支援(560件、 46,369千円)介護(1,557件、42,923千 円)	一般分・医療(13,622件、983,722千円) 支援(13,622件、392,570千円)介護 (6,418件、140,398千円)退職分・医療 分(889件、93,491千円)支援(889件、 38,109千円)介護(1,253件、34,875千 円)	一般分・医療(13,847件、1,283,885千 円)支援(13,847件、444,768千円)介護 (6,460件、161,572千円)退職分・医療 分(777件、105,146千円)支援(777件、 37,069千円)介護(1,111件、33,763千 円)		
国民健康保険税賦課事務							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	平成24年度事業量		平成23年度事業量		平成22年度事業量	平成21年度事業量
細事業名称							
020300-110	07-01-02	01	一般	法令に特に定めのないもの		東日本大震災の被災者支援と税証明窓口の円滑な発行。東日本大震災による派遣職員減及び「り災証明」の発行により業務が増大したため、緊急雇用事業を活用して、職員の補助業務に勤めたものである。	諸税係
税証明等受付・発行事業 (緊急雇用対策)	財政部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					1,793
020300-110-01	臨時職員	雇用人数1名 平成24年4月1日から平成25年3月31日 (12ヶ月間雇用)		雇用人数1名 平成23年7月1日から平成23年3月31日 (9ヶ月間雇用)			
税証明等受付・発行事業 (緊急雇用対策)							
020300-111	07-01-02	01	一般	法令に特に定めのないもの		被災者が各種支援制度を円滑に利用できることにより、生活の維持を実現する。東日本大震災の被災者に対して、り災証明及び被災証明を申請に基づき発行する。	諸税係
罹災証明発行事務	財政部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					4,141
020300-111-01	東日本大震災の被災者	り災証明受付 176件 再生可能エネルギー賦課金等減免用り災証明発行 6件		り災証明発行 2,202件 被災証明発行 25,596件			
罹災証明発行事務							